

下水道事業会計決算書

目 次

決算書類

1	令和元年度岡崎市下水道事業決算報告書	-----	58頁
2	令和元年度岡崎市下水道事業損益計算書	-----	62頁
3	令和元年度岡崎市下水道事業剰余金計算書	-----	64頁
4	令和元年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書(案)	-----	64頁
5	令和元年度岡崎市下水道事業貸借対照表	-----	67頁

決算附属書類

6	令和元年度岡崎市下水道事業報告書	-----	70頁
7	令和元年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	-----	88頁
8	収益費用明細書	-----	90頁
9	固定資産明細書	-----	96頁
10	企業債明細書	-----	98頁

1 令和元年度岡崎市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第 1 款 下水道事業収益	円 9,321,361,000	円 292,555,000	円 0	円 9,613,916,000
第 1 項 営 業 収 益	6,408,509,000	529,000	0	6,409,038,000
第 2 項 営 業 外 収 益	2,912,851,000	46,238,000	0	2,959,089,000
第 3 項 特 別 利 益	1,000	245,788,000	0	245,789,000

(注) 営業外収益の決算額は、損益計算書の決算額2,863,576,751円に仮受消費税及び地方消費税59,229円、

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第 1 款 下水道事業費用	円 8,476,578,000	円 △ 11,014,000	円 0	円 0	円 0	円 8,465,564,000
第 1 項 営 業 費 用	7,250,111,000	10,717,000	0	0	0	7,260,828,000
第 2 項 営 業 外 費 用	1,220,467,000	△ 21,731,000	0	0	0	1,198,736,000
第 3 項 特 別 損 失	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
第 4 項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000

(注) 営業外費用の決算額は、損益計算書の決算額1,252,612,203円から納付税計算上生ずる雑支出56,682,401

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

(消費税及び地方消費税込)

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 9,586,720,575	円 △ 27,195,425	
6,402,506,657	△ 6,531,343	うち仮受消費税及び地方消費税 330,427,733円
2,938,399,855	△ 20,689,145	(注)
245,814,063	25,063	うち仮受消費税及び地方消費税 1,871円

消費税及び地方消費税還付金74,763,875円を加えた額である。

(消費税及び地方消費税込)

地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 8,465,564,000	円 8,402,595,940	円 0	円 62,968,060	
0	7,260,828,000	7,204,907,745	0	55,920,255	うち仮払消費税及び地方消費税 204,573,072円
0	1,198,736,000	1,195,929,802	0	2,806,198	(注)
0	3,000,000	1,758,393	0	1,241,607	うち仮払消費税及び地方消費税 130,255円
0	3,000,000	0	0	3,000,000	

円を除いた額である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額
第1款 資 本 的 収 入	円 5,634,190,000	円 418,719,000	円 6,052,909,000	円 1,502,154,000	円 0
第1項 企 業 債	3,737,400,000	135,500,000	3,872,900,000	854,400,000	0
第2項 出 資 金	229,476,000	△ 23,070,000	206,406,000	0	0
第3項 負 担 金	252,818,000	△ 11,683,000	241,135,000	10,396,000	0
第4項 補 助 金	1,411,625,000	317,972,000	1,729,597,000	637,358,000	0
第5項 貸付金償還金収入	2,871,000	0	2,871,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
第1款 資 本 的 支 出	円 8,874,138,000	円 386,738,000	円 0	円 9,260,876,000	円 1,696,063,000	円 0
第1項 建 設 改 良 費	4,901,271,000	391,738,000	0	5,293,009,000	1,696,063,000	0
第2項 企 業 債 償 還 金	3,962,867,000	0	0	3,962,867,000	0	0
第3項 投 資	10,000,000	△ 5,000,000	0	5,000,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源充当額95,041,900円を除く。）が資本的支出額に不足する額
過年度分損益勘定留保資金903,669,240円並びに当年度分損益勘定留保資金2,044,348,937円で補填した。

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円 7,555,063,000	円 5,667,188,619	円 △ 1,887,874,381	
4,727,300,000	3,653,600,000	△ 1,073,700,000	
206,406,000	194,278,630	△ 12,127,370	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 341,900円
251,531,000	268,858,509	17,327,509	うち仮受消費税及び地方消費税 2,521,460円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 8,756,834円
2,366,955,000	1,547,779,480	△ 819,175,520	翌年度へ繰越される支出の財源充当額 94,700,000円 うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 131,261,614円
2,871,000	2,672,000	△ 199,000	

(消費税及び地方消費税込)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円 10,956,939,000	円 8,955,060,398	円 1,961,492,000	円 0	円 1,961,492,000	円 40,386,602	
6,989,072,000	4,990,405,239	1,961,492,000	0	1,961,492,000	37,174,761	うち仮払消費税及び地方消費税 399,680,490円
3,962,867,000	3,962,865,159	0	0	0	1,841	
5,000,000	1,790,000	0	0	0	3,210,000	

(参考 リース資産に係る消費税及び地方消費税留保額 91,200円)

3,382,913,679円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額257,231,782円、繰越工事資金177,663,720円、

2 令和元年度岡崎市下水道事業損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,816,405,869		
(2) 他会計負担金	2,250,984,055		
(3) その他営業収益	<u>4,689,000</u>	6,072,078,924	
2 営業費用			
(1) 管渠費	578,875,036		
(2) ポンプ場費	367,445,411		
(3) 水質管理費	34,621,209		
(4) 業務費	162,389,477		
(5) 総係費	107,951,042		
(6) 流域下水道管理運営費負担金	1,209,341,390		
(7) 減価償却費	4,437,451,042		
(8) 資産減耗費	72,229,198		
(9) 農業集落排水処理施設維持管理費	<u>30,030,868</u>	<u>7,000,334,673</u>	
営業損失			928,255,749
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	14,213		
(2) 他会計負担金	1,465,182,846		
(3) 補助金	789,000		
(4) 長期前受金戻入	1,393,848,178		
(5) 引当金戻入益	1,630,634		
(6) 雑収益	<u>2,111,880</u>	2,863,576,751	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,194,297,112		
(2) 雑支出	<u>58,315,091</u>	<u>1,252,612,203</u>	<u>1,610,964,548</u>
経常利益			682,708,799
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>245,812,192</u>	245,812,192	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,628,138</u>	<u>1,628,138</u>	<u>244,184,054</u>

当 年 度 純 利 益	926,892,853
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>926,892,853</u>

3 令和元年度岡崎市

(平成31年4月1日から)

	資本金	剰 余		
		資 本 剰		
		受贈財産評価額	建設補助金	受益者負担金
前年度末残高	34,692,629,449	4,383,754	89,142,740	0
前年度処分額	563,063,734	0	0	0
議会の議決による処分額	563,063,734	0	0	0
資本金へ組入	563,063,734	0	0	0
処分後残高	35,255,693,183	4,383,754	89,142,740	0
当年度変動額	194,278,630	0	0	0
一般会計出資金の受入	194,278,630	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	35,449,971,813	4,383,754	89,142,740	0

4 令和元年度岡崎市下水道事業剰余金処分計算書（案）

(単位 円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	35,449,971,813	93,526,494	926,892,853
議会の議決による処分額	926,892,853	0	△ 926,892,853
資本金へ組入	926,892,853	0	△ 926,892,853
処分後残高	36,376,864,666	93,526,494	(繰越利益剰余金) 0

下水道事業剰余金計算書

令和2年3月31日まで)

(単位 円)

金				資本合計
余 金			利 益 剰 余 金	
他会計負担金	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益 剰 余 金	
0	0	93,526,494	563,063,734	35,349,219,677
0	0	0	△ 563,063,734	0
0	0	0	△ 563,063,734	0
0	0	0	△ 563,063,734	0
0	0	93,526,494	0	35,349,219,677
0	0	0	926,892,853	1,121,171,483
0	0	0	0	194,278,630
0	0	0	926,892,853	926,892,853
0	0	93,526,494	(当年度未処分利益剰余金) 926,892,853	36,470,391,160

5 令和元年度岡崎市下水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,558,790,518	
ロ 建 物	5,098,681,927		
減価償却累計額	△ 744,794,266	4,353,887,661	
ハ 構 築 物	151,122,740,333		
減価償却累計額	△ 27,443,478,812	123,679,261,521	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,113,169,836		
減価償却累計額	△ 2,794,029,920	5,319,139,916	
ホ 車 両 運 搬 具	1,190,633		
減価償却累計額	△ 868,721	321,912	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,583,838		
減価償却累計額	△ 4,998,719	3,585,119	
ト リ ー ス 資 産	1,046,900		
減価償却累計額	0	1,046,900	
チ 建 設 仮 勘 定		2,879,980,752	
有形固定資産合計			138,796,014,299

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,216,739,912	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		61,520	
無形固定資産合計			6,216,801,432

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 長 期 貸 付 金		10,700,500	
ロ そ の 他 投 資		2,040,000	
投資その他の資産合計			12,740,500
固 定 資 産 合 計			145,025,556,231

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,165,835,529	
(2) 未 収 金	1,497,950,880		
貸倒引当金	△ 2,282,253	1,495,668,627	
(3) 短 期 貸 付 金		1,738,250	
(4) 前 払 金		242,900,000	
流動資産合計			5,906,142,406
資 産 合 計			150,931,698,637

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>60,584,221,378</u>		
	企業債合計		60,584,221,378	
(2)	リース債務		759,820	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	60,894,942		
	ロ 修繕引当金	<u>191,332,461</u>		
	引当金合計		<u>252,227,403</u>	
	固定負債合計			60,837,208,601
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>4,097,143,339</u>		
	企業債合計		4,097,143,339	
(2)	リース債務		218,680	
(3)	未払金		2,929,785,873	
(4)	前受金		133,224	
(5)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>15,893,000</u>		
	引当金合計		15,893,000	
(6)	その他流動負債		<u>49,883,044</u>	
	流動負債合計			7,093,057,160
5	繰延収益			
	長期前受金		56,083,496,925	
	収益化累計額		<u>△ 9,552,455,209</u>	
	繰延収益合計			46,531,041,716
	負債合計			<u>114,461,307,477</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			35,449,971,813
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	4,383,754		
	ロ 建設補助金	89,142,740		
	資 本 剰 余 金 合 計		93,526,494	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	926,892,853		
	利 益 剰 余 金 合 計		926,892,853	
	剰 余 金 合 計			1,020,419,347
	資 本 合 計			36,470,391,160
	負 債 資 本 合 計			150,931,698,637

6 令和元年度岡崎市下水道事業報告書

1 事業の概況

(1) 総括事項

下水道事業は、市民の生活環境の快適性や利便性の向上及び都市の健全な発達に寄与し、あわせて公共用水域の水質保全に欠かすことのできないライフラインとしての機能向上を図るため各種事業に取り組んできました。

本年度は、施設の耐震化や老朽化した下水道管渠及びポンプ施設の長寿命化を図るため、耐震補強工事、改築更新工事を重点実施するとともに、汚水整備事業、雨水整備事業として管渠及びポンプ場の築造工事などを進めてまいりました。

ア 業務状況

今年度末の処理区域内人口は、344,849人で前年度と比較し781人増加し、接続戸数も1,838戸増の141,588戸となり、普及率は、0.38ポイント増の89.08%となりました。

年間総汚水処理水量は、35,663,856 m^3 で前年度と比較し12,082 m^3 減少（0.03%減）し、年間有収水量は、32,387,188 m^3 で前年度と比較し26,076 m^3 増加（0.08%増）となりました。

イ 建設改良の状況

主要な建設改良事業については、次のとおりです。

汚水整備については、岡町、中村町、国正町、島坂町、細川町、蓑川町、檜山町など約19ヘクタールの整備を行いました。雨水整備については、浸水被害の軽減を図るため、六名雨水ポンプ場放流渠、中町幹線などの整備を行うとともに、六名雨水ポンプ場の建設を行いました。地震対策整備については、耐震性能が低い下水道管渠の耐震化工事を行い、改築更新整備については、下水道管渠及びポンプ場の改築工事などを行いました。

ウ 経営状況

今年度の経営状況は、収入の根幹をなす下水道使用料が3,816,405,869円（消費税及び地方消費税抜き、以下「税抜」という。）で前年度と比較し8,658,788円減収（0.23%減）、他会計負担金が3,716,166,901円で前年度と比較し113,067,450円増収（3.14%増）となり、収益的収入全体では9,181,467,867円（税抜）で前年度と比較し439,170,054円増収（5.02%増）となりました。

一方、収益的支出全体では8,254,575,014円（税抜）で前年度と比較し75,340,935円増額（0.92%増）となり、当年度純利益は926,892,853円となりました。

資本的収支では、収入金額が5,667,188,619円（消費税及び地方消費税込み、以下「税込」という。）で前年度と比較し764,665,327円減収（11.89%減）となりました。支出金額は、8,955,060,398円（税込）で前年度と比較し664,923,375円減額（6.91%減）となり、差引不足額は留保資金等で補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
令和元年 認定第4号	平成30年度岡崎市下水道事業会計の利益の処分及び決算の認定について	令和元年8月29日	令和元年9月30日
令和元年 議案第73号	岡崎市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和元年12月2日	令和元年12月20日
令和元年 議案第85号	令和元年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和元年12月2日	令和元年12月20日
令和2年 議案第48号	令和元年度岡崎市下水道事業会計補正予算(第2号)	令和2年2月27日	令和2年3月23日
令和2年 議案第64号	令和2年度岡崎市下水道事業会計予算	令和2年2月27日	令和2年3月23日

(3) 行政官庁許認可事項

協議(申請)年月日	協議(申請)先	件名	同意(認可)年月日
令和元年9月30日	愛知県知事	令和元年度起債(第1次分)協議	令和元年10月25日
令和2年2月14日	愛知県知事	令和元年度起債(補正予算(第1号)分)協議	令和2年3月24日

(4) 令達事項

種別・番号	公布年月日	件名	施行年月日
令和元年 管理規程第1号	令和元年12月12日	岡崎市排水設備工事店規程の一部改正について	令和元年12月14日
令和元年 管理規程第2号	令和元年12月23日	岡崎市上下水道局職員給与規程の一部改正について	令和元年12月23日
令和元年 管理規程第3号	令和元年12月23日	岡崎市排水設備工事店規程の一部改正について	令和2年4月1日
令和2年 管理規程第1号	令和2年1月27日	岡崎市上下水道局の所管に係る岡崎市公契約条例施行規程の制定について	令和2年4月1日
令和2年 管理規程第2号	令和2年3月17日	岡崎市上下水道局組織規程の一部改正について	令和2年4月1日
令和2年 管理規程第3号	令和2年3月27日	岡崎市上下水道局職員の職名及び補職名規程の一部改正について	令和2年4月1日
令和2年 管理規程第4号	令和2年3月31日	岡崎市企業職員定員規程の一部改正について	令和2年4月1日

(5) 職員に関する事項

職員数

(令和2年3月31日)

所属別	特別職	事務職員	技術職員	技能職員	業務職員	合計
	人	人	人	人	人	人
管理者	0	0	0	0	0	0
局長	0	0	0	0	0	0
次長	0	0	0	0	0	0
総務課	0	8	0	0	0	8
サービス課	0	9	3	0	0	12
下水施設課	0	0	17	0	0	17
下水工事課	0	0	19	0	0	19
計	0	17	39	0	0	56
前年度末	0	17	42	0	0	59

損益勘定所属職員 31人、資本勘定所属職員 25人

2 工 事

(1) 建設工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成(予定)年月日	備考
下水道管渠築造工事 (H29国補第13工区 H30国補第1工区 R1国補第1工区) 六名本町ほか2箇町地内 (H29～R3年度債務) (H29→H30年度繰越) (H30→R1年度繰越) (R1→R2年度繰越)	工事延長 596.5 m シールド工φ2600 527.4 m シールド工φ2200 69.1 m 門柱工 1 基	(総事業費 1,662,336,000) H30→R1 繰越分 578,387,000	平成29年8月14日	令和3年9月30日	
六名雨水ポンプ場築造 工事委託 六名本町地内 (H29～R1年度債務) (H29→H30年度繰越) (H30→R1年度繰越) (R1→R2年度繰越)	土木工事 沈砂池施設 1 式 雨水ポンプ施設 1 式	(総事業費 1,274,800,000) H30→R1 繰越分 517,706,000	平成29年10月25日	令和2年9月30日	
下水道管渠築造工事 (H30国補第11工区 H30単市第8工区 H30純単第2工区) 福岡町地内 (H30→R1年度繰越)	工事延長 228.8 m 管渠工φ1000 84.0 m 管渠工φ700 144.8 m 人孔工 7 箇所	75,125,880	平成30年6月6日	令和元年5月31日	
下水道管渠築造工事 (H30国補第17工区) 中町ほか2箇町地内 (H30→R1年度繰越)	工事延長 333.0 m 管推進工φ1200 333.0 m 人孔工 2 箇所	360,316,000	平成31年4月26日	令和2年3月23日	
下水道管渠築造工事 (国補第3工区 単市第2工区) 島坂町地内	工事延長 611.5 m 管渠工φ150 611.5 m 人孔工 20 箇所 公共柵設置工 45 箇所	87,426,900	令和元年5月31日	令和2年3月9日	
下水道管渠築造工事 (国補第5工区 単市第4工区) 国正町ほか1箇町地内	工事延長 679.8 m 管推進工φ150 156.6 m 管渠工φ150 523.2 m 人孔工 15 箇所 公共柵設置工 27 箇所	101,446,400	令和元年6月4日	令和2年2月6日	
下水道管渠築造工事 (国補第2工区 単市第1工区) 島坂町ほか1箇町地内	工事延長 626.8 m 管渠工φ150 626.8 m 人孔工 18 箇所 公共柵設置工 25 箇所	64,894,500	令和元年6月4日	令和2年2月18日	
下水道管渠築造工事 (国補第4工区 単市第3工区) 岡町地内	工事延長 874.0 m 管渠工φ150 616.4 m 管渠工φ75 257.6 m 人孔工 17 箇所 公共柵設置工 39 箇所	56,801,800	令和元年6月6日	令和2年1月24日	
下水道管渠築造工事 (国補第7工区 単市第7工区) 中村町地内	工事延長 954.8 m 管渠工φ150 954.8 m 人孔工 20 箇所 公共柵設置工 41 箇所	109,298,200	令和元年6月17日	令和2年2月28日	
下水道管渠築造工事その2 (国補第6工区 単市第6工区) 岡町地内	工事延長 860.3 m 管渠工φ150 860.3 m 人孔工 23 箇所 公共柵設置工 24 箇所	83,503,200	令和元年6月19日	令和2年2月18日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠築造工事 （国補第9工区 単市第11工区） 細川町地内	工事延長 215.0 m 管推進工φ250 13.7 m 管渠工φ150 44.2 m 管渠工φ250 157.1 m 人孔工 12 箇所 公共柵設置工 8 箇所	52,861,600	令和元年6月28日	令和2年3月18日	
下水道管渠築造工事 （国補第8工区 純単第4工区） 檜山町地内	工事延長 667.3 m 管渠工φ100 186.3 m 管渠工φ150 430.1 m 管渠工φ200 50.9 m 人孔工 20 箇所 公共柵設置工 19 箇所	80,342,900	令和元年7月1日	令和2年3月11日	
下水道管渠築造工事 （H30国補第20工区 単市第8工区） 中町ほか1箇所町地内	工事延長 161.7 m 管渠工φ900 13.9 m 管渠工φ700 147.8 m 人孔工 3 箇所 集水施設工 1 式	50,947,600	令和元年7月3日	令和2年3月23日	
下水道管渠築造工事 （純単第7工区） 筒針町地内	工事延長 98.4 m 管渠工φ150 98.4 m 人孔工 4 箇所 公共柵設置工 6 箇所	11,634,700	令和元年9月24日	令和2年2月28日	
下水道管渠築造工事 （国補第11工区 単市第9工区） 養川町ほか2箇所町地内	工事延長 329.9 m 管渠工φ150 17.4 m 管渠工φ200 312.5 m 人孔工 15 箇所 公共柵設置工 25 箇所	46,861,100	令和元年10月1日	令和2年3月16日	
下水道施設築造工事 （国補第13工区） 檜山町地内	マンホールポンプ設置工 1 箇所	14,469,400	令和元年11月6日	令和2年2月28日	
下水道施設築造工事 （国補第12工区） 岡町地内	マンホールポンプ設置工 1 箇所	12,314,500	令和元年11月6日	令和2年2月28日	

(2) 改良工事の概況(工事費1,000万円以上)

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
八帖雨水ポンプ場改築 工事委託 八帖北町地内 （H30～R1年度債務）	電気設備工事（更新） 監視制御施設 1 式	（総事業費 200,860,000） R1年度分 188,860,000	平成30年6月28日	令和2年2月7日	
下水道施設改築工事 （H30単市第14工区） 日名北町地内 （H30→R1年度繰越）	工事延長 89.0 m 護岸工コンクリートブロック積 230.0 m ² 舗装工 338.0 m ²	49,001,760	平成30年9月21日	令和元年5月31日	
下水道管渠改築工事 （単市第53工区） 中町ほか2箇所町地内 （H30～R1年度債務）	工事延長 332.0 m 管渠更生工φ250 297.0 m 管渠工φ250 29.0 m	（総事業費 29,914,920） R1年度分 29,914,920	平成31年3月22日	令和元年9月18日	
下水道管渠改築工事 （単市第51工区） 伝馬通ほか1箇所町地内 （H30～R1年度債務）	工事延長 390.0 m 管渠更生工φ380 74.0 m 管渠更生工φ300 52.0 m 管渠更生工φ230 254.0 m	（総事業費 43,264,800） R1年度分 43,264,800	平成31年3月25日	令和元年9月24日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠改築工事 （単市第52工区） 八帖北町ほか3箇町地内 （H30～R1年度債務）	工事延長 207.0 m 管渠更生工φ400 8.0 m 管渠更生工φ300 50.0 m 管渠更生工φ250 15.0 m 管渠更生工φ230 104.0 m 人孔工 3 箇所	（総事業費 29,122,200） R1年度分 29,122,200	平成31年3月29日	令和元年10月31日	
早川雨水ポンプ場改築 工事委託 八帖南町地内 （H30～R2年度債務） （H30→R1年度繰越） （R1→R2年度繰越）	電気設備工事（更新） 監視制御施設 1 式 受変電施設 1 式 計装施設 1 式 建築工事（更新） 雨水ポンプ施設 1 式	（総事業費 169,500,000） H30→R1繰越分 30,000,000 R1年度分 16,000,000	平成31年3月29日	令和3年3月31日	
下水道管渠改築工事 （単市第5工区 純単第1工区） 針崎町地内	工事延長 163.9 m 管渠工φ1000 28.6 m 人孔工 2 箇所	30,166,400	令和元年5月27日	令和元年12月10日	
下水道管渠改築工事 （純単第3工区） 羽根町地内	工事延長 95.8 m 管渠工φ300 95.8 m 人孔工 1 箇所	11,145,200	令和元年6月7日	令和元年10月31日	
下水道管渠改築工事 （国補第51工区） 伊賀町ほか2箇町地内	工事延長 418.0 m 管渠更生工φ450 95.0 m 管渠更生工φ380 88.0 m 管渠更生工φ300 45.0 m 管渠更生工φ250 142.0 m 管渠更生工φ230 32.0 m	42,562,300	令和元年6月7日	令和元年11月28日	
下水道管渠改築工事 （単市第54工区） 両町ほか3箇町地内	工事延長 821.0 m 管渠更生工φ250 18.0 m 管渠更生工φ230 770.0 m 管渠工φ250 9.0 m	72,920,100	令和元年6月11日	令和2年2月28日	
下水道管渠改築工事 （単市第56工区） 伝馬通ほか2箇町地内	工事延長 418.0 m 管渠更生工φ380 48.0 m 管渠更生工φ230 266.0 m 管渠工φ250 95.0 m 人孔工 5 箇所	51,031,200	令和元年6月14日	令和2年3月27日	
吹矢汚水中継ポンプ場改築 工事委託 東明大寺町地内 （R1～R2年度債務） （R1→R2年度繰越）	電気設備工事（更新） 監視制御施設 1 式 計装施設 1 式 機械設備工事（更新） 沈砂池施設 1 式 土木工事（更新） 汚水ポンプ施設 1 式 建築工事（更新） 汚水ポンプ施設 1 式	（総事業費 428,550,000） R1年度分 66,000,000	令和元年6月18日	令和3年3月31日	
下水道管渠改築工事 （単市第57工区） 若松町地内	工事延長 97.3 m 管渠工φ200 97.3 m 人孔工 3 箇所	15,797,100	令和元年6月21日	令和元年12月27日	
下水道管渠改築工事 （国補第52工区 単市第55工区） 花崗町ほか3箇町地内	工事延長 607.0 m 管渠更生工φ530 125.0 m 管渠更生工φ300 81.0 m 管渠更生工φ230 367.0 m 管渠工φ250 15.0 m 人孔工 3 箇所	75,101,400	令和元年6月21日	令和2年1月24日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠改築工事 （国補第53工区 単市第58工区） 本町通ほか5箇町地内	工事延長 806.0 m 管渠更生工φ750 60.0 m 管渠更生工φ600 155.0 m 管渠更生工φ530 276.0 m 管渠更生工φ500 59.0 m 管渠更生工φ230 232.0 m	131,560,000	令和元年6月28日	令和2年3月13日	
下水道管渠改築工事 （単市第63工区） 中町ほか1箇町地内	工事延長 472.0 m 管渠更生工φ380 79.0 m 管渠更生工φ230 383.0 m	45,888,700	令和元年7月1日	令和2年1月31日	
下水道管渠改築工事 （国補第56工区 単市第61工区） 元能見町ほか1箇町地内	工事延長 533.0 m 管渠更生工φ680 129.0 m 管渠更生工φ600 212.0 m 管渠更生工φ530 60.0 m 管渠更生工φ450 113.0 m	106,794,600	令和元年7月2日	令和2年3月27日	
下水道管渠改築工事 （国補第55工区 単市第60工区） 材木町ほか5箇町地内	工事延長 500.0 m 管渠更生工φ680 102.0 m 管渠更生工φ600 156.0 m 管渠更生工φ300 79.0 m 管渠更生工φ230 78.0 m 管渠工φ250 71.0 m	104,034,700	令和元年7月3日	令和2年3月6日	
下水道管渠改築工事 （国補第57工区 単市第62工区） 六供町ほか1箇町地内	工事延長 404.0 m 管渠更生工φ600 148.0 m 管渠更生工φ500 241.0 m	75,905,500	令和元年7月3日	令和2年2月28日	
下水道管渠改築工事 （国補第54工区 単市第59工区） 六供町地内	工事延長 591.0 m 管渠更生工φ750 56.0 m 管渠更生工φ630 27.0 m 管渠更生工φ600 110.0 m 管渠更生工φ530 363.0 m 人孔工 3 箇所	117,374,400	令和元年7月8日	令和2年3月6日	
下水道施設改築工事 （単市第64工区） 上和田町地内 （R1→R2年度繰越）	制水ゲート設置工 W1200×H1200 2 基 制水ゲート撤去工 W1200×H1200 2 基	（総事業費 77,207,900） R1年度分 23,707,900	令和元年7月9日	令和2年6月30日	
下水道管渠改築工事 （国補第60工区 単市第67工区） 能見町ほか2箇町地内	工事延長 458.0 m 管渠更生工φ750 76.0 m 管渠更生工φ700 31.0 m 管渠更生工φ530 59.0 m 管渠更生工φ450 278.0 m 人孔工 1 箇所	81,392,300	令和元年7月17日	令和2年2月28日	
下水道管渠改築工事 （国補第59工区 単市第66工区） 曙町ほか4箇町地内	工事延長 635.0 m 管渠更生工φ750 186.0 m 管渠更生工φ680 57.0 m 管渠更生工φ600 12.0 m 管渠更生工φ380 63.0 m 管渠更生工φ300 59.0 m 管渠更生工φ230 238.0 m 人孔工 2 箇所	110,910,800	令和元年7月17日	令和2年3月13日	

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着工年月日	完成（予定）年月日	備考
下水道管渠改築工事 （国補第58工区 単市第65工区） 若宮町ほか3箇町地内	工事延長 866.0 m 管渠更生工φ750 194.0 m 管渠更生工φ680 60.0 m 管渠更生工φ530 13.0 m 管渠更生工φ450 6.0 m 管渠更生工φ380 68.0 m 管渠更生工φ300 71.0 m 管渠更生工φ230 416.0 m 管渠工φ250 11.0 m 人孔工 1 箇所	126,261,300	令和元年7月18日	令和2年3月13日	
下水道管渠改築工事 （国補第61工区 単市第68工区） 梅園町ほか5箇町地内	工事延長 337.0 m 管渠更生工φ750 8.0 m 管渠更生工φ680 130.0 m 管渠更生工φ600 45.0 m 管渠更生工φ450 48.0 m 管渠更生工φ230 85.0 m 管渠工φ600 3.0 m 人孔工 1 箇所	73,342,500	令和元年8月2日	令和2年3月19日	
下水道管渠改築工事 （国補第63工区 単市第69工区） 康生通ほか1箇町地内	工事延長 201.0 m 管渠更生工φ900 190.0 m	58,440,800	令和元年8月8日	令和2年3月30日	
下水道管渠改築工事 （国補第65工区 単市第71工区） 西魚町ほか1箇町地内	工事延長 78.0 m 管渠更生工φ600 55.0 m 管渠更生工φ550 20.0 m 人孔工 1 箇所	19,745,000	令和元年10月15日	令和2年3月13日	
下水道管渠改築工事 （国補第64工区 単市第70工区） 根石町ほか2箇町地内	工事延長 108.0 m 管渠更生工φ530 104.0 m 人孔工 1 箇所	19,923,200	令和元年10月16日	令和2年3月13日	
下水道管渠改築工事 （国補第66工区 単市第73工区） 欠町ほか2箇町地内	工事延長 89.0 m 管渠更生工φ530 33.0 m 管渠更生工φ500 52.0 m	16,408,700	令和元年10月21日	令和2年3月30日	
下水道管渠改築工事 （単市第72工区） 東阿知和町地内	工事延長 193.0 m 管渠工φ150 62.0 m 人孔工 2 箇所 管撤去工φ150 60.0 m 管撤去工φ100 71.0 m マンホールポンプ撤去 1 箇所	13,795,100	令和元年10月28日	令和2年3月27日	
下水道管渠改築工事 （国補第67工区 単市第74工区） 康生町地内	工事延長 68.0 m 管渠更生工φ530 66.0 m	11,806,300	令和元年10月29日	令和2年3月13日	
下水道管渠改築工事 （国補第68工区 純単第53工区） 伊賀町地内	工事延長 150.0 m 管渠工φ400 85.0 m 管渠工φ350 14.0 m 管渠工φ250 50.0 m 人孔工 5 箇所	25,007,400	令和元年10月30日	令和2年3月27日	

(3) 保存工事の概況(件)

内 容	件 数
マ ン ホ ー ル 補 修	392
機 械 及 び 装 置 補 修	32
舗 装 復 旧	23
計	447

3 業 務

(1) 業 務 量

ア 年間総汚水処理水量(m³)

令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
35,663,856	35,675,938	△ 12,082	99.97%

イ 年間有収水量(m³)

令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
32,387,188	32,361,112	26,076	100.08%

ウ 有 収 率

年 度	汚水処理水量(m³)	有収水量(m³)	有収率(%)
令和元年度	35,663,856	32,387,188	90.81
平成30年度	35,675,938	32,361,112	90.71

エ 接続戸数(戸)

(各年度末)

令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
141,588	139,750	1,838	101.32%

オ 接続人口(人)

(各年度末)

令和元年度	平成30年度	前年度との比較	
		増 減	比 率
329,307	328,236	1,071	100.33%

(2) 事業収入に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減(△)	備 考
営 業 収 益		6,072,078,924	5,945,599,786	126,479,138	
	下 水 道 使 用 料	3,816,405,869	3,825,064,657	△ 8,658,788	使用料単価/m ³ 117円84銭
	他 会 計 負 担 金	2,250,984,055	2,120,535,129	130,448,926	
	そ の 他 営 業 収 益	4,689,000	0	4,689,000	
営業外収益		2,863,576,751	2,794,772,082	68,804,669	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,213	7,669	6,544	
	他 会 計 負 担 金	1,465,182,846	1,482,564,322	△ 17,381,476	
	補 助 金	789,000	163,500	625,500	
	長期前受金戻入	1,393,848,178	1,302,025,664	91,822,514	
	引 当 金 戻 入 益	1,630,634	1,011,326	619,308	
	雑 収 益	2,111,880	8,999,601	△ 6,887,721	
特 別 利 益		245,812,192	1,925,945	243,886,247	
	過年度損益修正益	245,812,192	1,925,945	243,886,247	
計		9,181,467,867	8,742,297,813	439,170,054	

(3) 事業費に関する事項

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分	科 目	金 額	前年度金額	前年度との 比較増減(△)	備 考
営 業 費 用		7,000,334,673	6,836,250,233	164,084,440	污水处理原価/m ³
	管 渠 費	578,875,036	522,456,749	56,418,287	9円92銭
	ポ ン プ 場 費	367,445,411	337,214,771	30,230,640	4円45銭
	水 質 管 理 費	34,621,209	29,344,919	5,276,290	
	業 務 費	162,389,477	169,846,940	△ 7,457,463	4円95銭
	総 係 費	107,951,042	94,554,659	13,396,383	1円76銭
	流域下水道管理 運 営 費 負 担 金	1,209,341,390	1,360,932,823	△ 151,591,433	34円50銭
	減 価 償 却 費	4,437,451,042	4,273,191,256	164,259,786	39円52銭
	資 産 減 耗 費	72,229,198	19,430,770	52,798,428	0円55銭
	農業集落排水処理 施設維持管理費	30,030,868	29,277,346	753,522	
		1,252,612,203	1,332,495,724	△ 79,883,521	
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,194,297,112	1,281,677,519	△ 87,380,407	15円73銭
	雑 支 出	58,315,091	50,818,205	7,496,886	1円80銭
特 別 損 失		1,628,138	10,488,122	△ 8,859,984	
	過年度損益修正損	1,628,138	10,488,122	△ 8,859,984	
計		8,254,575,014	8,179,234,079	75,340,935	113円18銭

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込 単位 円)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
平成31年4月25日	360,316,000	下水道管渠築造工事 (H30国補第17工区)	大伸・セイコー特定建設工事共同 企業体
令和元年6月6日	42,562,300	下水道管渠改築工事 (国補第51工区)	セイコー建設有限会社
令和元年6月14日	109,298,200	下水道管渠築造工事 (国補第7工区 単市第7工区)	村建興業株式会社
令和元年6月17日	428,550,000	吹矢汚水中継ポンプ場改築工事委託	日本下水道事業団
令和元年6月27日	131,560,000	下水道管渠改築工事 (国補第53工区 単市第58工区)	株式会社加藤組
令和元年6月28日	80,342,900	下水道管渠築造工事 (国補第8工区 純単第4工区)	倉橋建設株式会社
令和元年度	382,000	雨水貯留浸透施設設置補助 15件	雨水貯留浸透施設設置補助申請者

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

(単位 円)

借 入 先	前年度末未償還残高	当 年 度 分		当年度末未償還残高
		借 入 高	償 還 高	
財 務 省	12,058,403,240	0	673,881,100	11,384,522,140
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	29,625,724,587	3,653,600,000	1,466,752,828	31,812,571,759
簡 易 生 命 保 険	22,690,070,049	0	1,807,363,231	20,882,706,818
地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	55,932,000	0	14,868,000	41,064,000
岡 崎 信 用 金 庫	560,500,000	0	0	560,500,000
計	64,990,629,876	3,653,600,000	3,962,865,159	64,681,364,717

イ 一時借入金

な し

(3) その他の会計経理に関する重要事項

ア 支出の内訳

(7) 収益的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
給 料 手 当	169,867,751	186,120,661	△ 16,252,910
賞与等引当金繰入額	9,784,000	8,938,000	846,000
賃 金	9,742,455	6,112,157	3,630,298
法 定 福 利 費	36,798,627	39,128,383	△ 2,329,756
退 職 給 付 費	6,370,490	5,533,553	836,937
旅 費	492,848	522,279	△ 29,431
備 消 品 費	3,391,370	3,581,670	△ 190,300
燃 料 費	226,720	240,110	△ 13,390
印 刷 製 本 費	315,450	432,200	△ 116,750
通 信 運 搬 費	9,515,207	9,348,253	166,954
委 託 料	485,872,577	383,076,513	102,796,064
修 繕 費	882,088	434,520	447,568
動 力 費	66,421,920	63,656,471	2,765,449
負 担 金	1,391,082,833	1,527,300,037	△ 136,217,204
工 事 請 負 費	278,237,310	288,075,620	△ 9,838,310
減 価 償 却 費	4,437,451,042	4,273,191,256	164,259,786
資 産 減 耗 費	72,229,198	19,430,770	52,798,428
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,194,297,112	1,281,677,519	△ 87,380,407
そ の 他	81,596,016	82,434,107	△ 838,091
計	8,254,575,014	8,179,234,079	75,340,935

(イ) 資本的支出

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

区 分 項 目	令和元年度	平成30年度	比較増減(△)
給 料 手 当	144,479,818	149,416,575	△ 4,936,757
賞与等引当金繰入額	6,109,000	5,920,000	189,000
法 定 福 利 費	30,671,379	31,660,134	△ 988,755
旅 費	0	20,593	△ 20,593
備 消 品 費	400	1,800	△ 1,400
燃 料 費	330,045	385,530	△ 55,485
印 刷 製 本 費	0	785,000	△ 785,000
委 託 料	993,837,463	1,221,988,112	△ 228,150,649
手 数 料	461,200	795,200	△ 334,000
修 繕 費	477,540	378,780	98,760
補 償 金	118,285,941	136,678,805	△ 18,392,864
負 担 金	129,426,217	112,074,737	17,351,480
土 地 購 入 費	0	12,414,556	△ 12,414,556
施 設 工 事 費	3,164,538,156	3,676,362,593	△ 511,824,437
営 業 設 備 費	350,000	1,430,000	△ 1,080,000
リ ー ス 債 務 支 払 額	159,600	0	159,600
企 業 債 償 還 金	3,962,865,159	3,863,985,636	98,879,523
衛生設備資金貸付金	1,790,000	1,570,000	220,000
そ の 他	1,597,990	2,808,109	△ 1,210,119
計	8,555,379,908	9,218,676,160	△ 663,296,252

イ 資本的収支明細書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的収入				5,664,667,159	
	企 業 債			3,653,600,000	
		建設改良費等の財源に充てるための企業債		3,653,600,000	
			建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,653,600,000	
	出 資 金			194,278,630	
		他 会 計 出 資 金		194,278,630	
			他会計出資金	194,278,630	
	負 担 金			266,337,049	
		他 会 計 負 担 金		120,764,609	
			他会計負担金	120,764,609	
		工事負担金		35,933,880	
			工 事 負 担 金	35,933,880	
		受 益 者 負 担 金		109,638,560	
			受益者負担金	109,638,560	
	補 助 金			1,547,779,480	
		国庫補助金		1,542,866,480	
			国 庫 補 助 金	1,542,866,480	
		県 補 助 金		4,913,000	
			県 補 助 金	4,913,000	
	貸 付 金 償還金収入			2,672,000	
		貸 付 金 償還金収入		2,672,000	
			貸 付 金 償 還 金 収 入	2,672,000	

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出	建設改良費			8,555,379,908	
				4,590,724,749	
		管渠施設費		3,611,673,322	
			給 料	63,901,200	予算額 63,902,000
			手 当 等	47,312,527	予算額 49,595,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	4,729,000	予算額 4,729,000
					引当金計上額 4,729,000
			法 定 福 利 費	23,596,433	予算額 23,621,000
			備 消 品 費	400	
			燃 料 費	147,495	
			委 託 料	187,256,000	
			手 数 料	48,200	
			賃 借 料	1,597,990	
			修 繕 費	259,980	
			補 償 金	118,285,941	
			施 設 工 事 費	3,164,538,156	
		ポンプ場施設費		849,115,610	
			給 料	18,851,556	予算額 18,852,000
			手 当 等	14,414,535	予算額 15,696,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,380,000	予算額 1,380,000
					引当金計上額 1,380,000
			法 定 福 利 費	7,074,946	予算額 7,174,000
			燃 料 費	182,550	
			委 託 料	806,581,463	
			手 数 料	413,000	
			修 繕 費	217,560	
		流域下水道建設負担金		129,426,217	
			負 担 金	129,426,217	
		営業設備費		350,000	
			工 具 器 具 及 び 備 品	350,000	
		リース債務支払額		159,600	
			リ ー ス 債 務 支 払 額	159,600	

款	項	目	節	金 額	備 考
	企 業 債 償 還 金			3,962,865,159	
		企 業 債 償 還 金		3,962,865,159	
			企業債償還金	3,962,865,159	
	投 資			1,790,000	
		長期貸付金		1,790,000	
			衛 生 設 備 資 金 貸 付 金	1,790,000	

5 附帯事項

(1) 公共下水道使用開始届の件数(件)

種別 月	区 域		月小計
	北部	南部	
4 月	101	163	264
5 月	93	121	214
6 月	81	181	262
7 月	114	168	282
8 月	65	128	193
9 月	96	119	215
10 月	77	100	177
11 月	28	47	75
12 月	54	71	125
1 月	71	96	167
2 月	233	300	533
3 月	158	245	403
計	1,171	1,739	2,910

※ 検針月は隔月で分かれている。

(2) 衛生設備資金貸付の件数(件)

種別 月	排水設備・便所改造資金等
4 月	0
5 月	0
6 月	0
7 月	0
8 月	0
9 月	1
10 月	0
11 月	0
12 月	1
1 月	1
2 月	0
3 月	0
計	3

6 他会計負担金等の使途について

雨水処理に係る他会計負担金2,218,963,688円については、委託料等（課税支出）に542,750,341円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に74,374,697円（特定収入以外）、減価償却費（不課税支出）に1,313,049,653円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に31,959,526円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に256,829,471円（特定収入以外）それぞれ充当した。

農業集落排水処理施設維持管理に係る他会計負担金30,072,146円については、職員給与費（課税支出）に500,660円（特定収入）、職員給与費（不課税支出、非課税支出）に29,571,486円（特定収入以外）それぞれ充当した。

分流式下水道等資本費に係る他会計負担金1,356,417,327円については、減価償却費（不課税支出）に940,235,086円（特定収入以外）、資産減耗費（不課税支出）に12,571,853円（特定収入以外）、企業債利息（非課税支出）に403,610,388円（特定収入以外）それぞれ充当した。

企業債利息に係る他会計負担金24,237,217円については、全額を企業債利息（非課税支出、特定収入以外）に充当した。

水質規制事務費に係る他会計負担金35,505,049円については、委託料等（課税支出）に9,852,975円（特定収入）、職員給与費等（不課税支出、非課税支出）に25,652,074円（特定収入以外）それぞれ充当した。

不明水処理に係る他会計負担金46,007,253円については、全額を負担金（課税支出、特定収入）に充当した。

児童手当に係る他会計負担金3,016,000円については、全額を職員給与費（不課税支出、特定収入以外）に充当した。

延滞金127,200円については、全額を不課税支出（特定収入以外）に充当した。

その他雑収益914,590円については、修繕費等（課税支出）に132,853円（特定収入）、職員給与費等（非課税支出、不課税支出）に781,737円（特定収入以外）それぞれ充当した。

企業債元金に係る他会計負担金120,764,609円については、課税支出に109,011,591円（特定収入）、不課税支出に11,753,018円（特定収入以外）それぞれ充当した。

工事負担金8,875,380円については、全額を施設工事費（課税支出、特定収入）に充当した。

受益者負担金109,638,560円については、施設工事費等（課税支出）に87,460,884円（特定収入）、補償金（不課税支出）に22,177,676円（特定収入以外）それぞれ充当した。

国庫補助金1,543,655,480円については、施設工事費等（課税支出）に1,530,680,497円（特定収入）、補償金等（不課税支出、非課税支出）に12,974,983円（特定収入以外）それぞれ充当した。

県費補助金4,913,000円については、全額を施設工事費（課税支出、特定収入）に充当した。

7 令和元年度岡崎市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	926,892,853
減価償却費	4,437,451,042
固定資産除却費	72,229,198
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,739,856
賞与等引当金の増減額(△は減少)	846,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 113,883
長期前受金戻入額	△ 1,393,848,178
受取利息及び受取配当金	△ 14,213
支払利息	1,462,282,987
未収金の増減額(△は増加)	△ 118,636,542
未払金の増減額(△は減少)	△ 198,214,093
前払金の増減額(△は増加)	135,906,000
前受金の増減額(△は減少)	133,224
その他流動負債等の増減額(△は減少)	6,473,635
小計	5,336,127,886
利息及び配当金の受取額	14,213
利息の支払額	△ 1,462,282,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,873,859,112

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,668,646,925
無形固定資産の取得による支出	△ 129,426,217
短期貸付金の償還による収入	3,195,959
長期貸付金の貸付による支出	△ 1,790,000
工事負担金による収入	21,550,127
他会計負担金による収入	120,764,609
受益者負担金による収入	101,558,084
国庫補助金による収入	1,369,851,451
県補助金による収入	△ 446,585
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,183,389,497

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,653,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,863,807,290
一般会計からの出資による収入	209,012,044
リース債務の返済による支出	△ 159,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,001,354,846</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 310,885,231
資金期首残高	4,476,720,760
資金期末残高	<u>4,165,835,529</u>

8 収 益 費 用 明 細 書

(消費税及び地方消費税抜 単位 円)

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業 収 益				9,181,467,867	
	営 業 収 益			6,072,078,924	
		下 水 道 使 用 料		3,816,405,869	
			下水道使用料	3,816,405,869	
		他 会 計 負 担 金		2,250,984,055	
			他会計負担金	2,250,984,055	
		そ の 他 営 業 収 益		4,689,000	
			手 数 料	0	
			雑 収 益	4,689,000	
	営 業 外 収 益			2,863,576,751	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		14,213	
			預 金 利 息	14,213	
		他 会 計 負 担 金		1,465,182,846	
			他会計負担金	1,465,182,846	
		補 助 金		789,000	
			国 庫 補 助 金	789,000	
		長 期 前 受 金 戻 入		1,393,848,178	
			受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	313,937,204	
			建 設 補 助 金 戻 入	864,139,179	
			他 会 計 負 担 金 戻 入	87,645,776	
			工 事 負 担 金 戻 入	4,515,552	
			受 益 者 負 担 金 戻 入	123,610,467	
		引 当 金 戻 入		1,630,634	
			退職給付引当金 戻 入	1,630,634	
		雑 収 益		2,111,880	
			賃 貸 料	427,944	
			延 滞 金	127,200	
			そ の 他 雑 収 益	1,556,736	

款	項	目	節	金 額	備 考
	特 別 利 益			245,812,192	
		過 年 度 損益修正益		245,812,192	
			過 年 度 損 益 修 正 益	245,812,192	

款	項	目	節	金 額	備 考
下水道事業費	営業費用			8,254,575,014	
				7,000,334,673	
		管 渠 費		578,875,036	
			給 料	23,359,200	予算額 23,360,000
			手 当 等	18,687,910	予算額 19,338,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,900,000	予算額 2,900,000 引当金計上額 2,900,000
			法 定 福 利 費	8,720,351	予算額 8,724,000
			備 消 品 費	801,821	
			通 信 運 搬 費	5,336,353	
			委 託 料	244,015,990	
			手 数 料	276,850	
			賃 借 料	776,730	
			修 繕 費	535,500	
			動 力 費	18,479,667	
			材 料 費	580,000	
			補 償 金	140,740	
			負 担 金	55,522,614	
			工 事 請 負 費	198,741,310	
		ポンプ場費		367,445,411	
			給 料	12,145,200	予算額 12,146,000
			手 当 等	9,210,177	予算額 9,846,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	613,000	予算額 613,000 引当金計上額 613,000
			法 定 福 利 費	4,509,701	予算額 4,515,000
			備 消 品 費	1,306,878	
			燃 料 費	79,440	
			通 信 運 搬 費	3,259,419	
			委 託 料	195,587,521	
			手 数 料	6,364	
			賃 借 料	13,139,560	
			修 繕 費	136,430	
			動 力 費	47,942,253	
			工 事 請 負 費	79,496,000	
			雑 費	13,468	
		水質管理費		34,621,209	
			給 料	13,390,377	予算額 13,471,000

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当 等	8,143,122	予算額 8,959,000
			法 定 福 利 費	4,319,463	予算額 4,649,000
			備 消 品 費	77,357	
			燃 料 費	94,340	
			印 刷 製 本 費	53,500	
			委 託 料	8,460,000	
			修 繕 費	83,050	
		業 務 費		162,389,477	
			給 料	17,023,600	予算額 18,496,000
			手 当 等	10,543,910	予算額 12,844,000
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,976,000	予算額 3,976,000
					引当金計上額 3,976,000
			賃 金	6,687,927	予算額 6,784,000
			法 定 福 利 費	7,296,294	予算額 8,233,000
			燃 料 費	52,940	
			印 刷 製 本 費	257,950	
			普 及 宣 伝 費	321,108	
			委 託 料	27,394,460	
			手 数 料	273,321	
			賃 借 料	15,186	
			修 繕 費	127,108	
			補 助 金	382,000	
			負 担 金	88,037,673	
		総 係 費		107,951,042	
			給 料	17,241,359	予算額 20,051,000
					賃金へ流用 2,169,720
			手 当 等	15,334,264	予算額 16,575,000
					賃金へ流用 37,800
			賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,295,000	予算額 2,295,000
					引当金計上額 2,295,000
			賃 金	3,054,528	予算額 852,000
					給料、手当等から流用 2,207,520
			法 定 福 利 費	6,710,582	予算額 7,233,000
			報 酬	0	予算額 112,000
			退 職 給 付 費	6,370,490	予算額 11,169,000
					引当金計上額 6,370,490
			旅 費	492,848	

款	項	目	節	金 額	備 考
			研 修 費	290, 229	
			備 消 品 費	1, 205, 314	
			印 刷 製 本 費	4, 000	
			通 信 運 搬 費	919, 435	
			委 託 料	10, 414, 606	
			手 数 料	50, 176	
			賃 借 料	30, 075	
			補 償 金	362, 820	
			負 担 金	38, 181, 156	
			保 險 料	2, 349, 260	
			交 際 費	0	
			食 糧 費	0	
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2, 282, 253	引当金計上額 2, 282, 253
			貸 倒 損 失	296, 147	
			雑 費	3, 400	
			公 課 費	63, 100	
		流域下水道 管理運営費 負 担 金		1, 209, 341, 390	
			負 担 金	1, 209, 341, 390	
		減価償却費		4, 437, 451, 042	
			有形固定資産 減 価 償 却 費	4, 205, 743, 585	
			無形固定資産 減 価 償 却 費	231, 707, 457	
		資産減耗費		72, 229, 198	
			固 定 資 産 除 却 費	72, 229, 198	
		農業集落排水 処理施設 維持管理費		30, 030, 868	
			給 料	14, 066, 400	予算額 14, 067, 000
			手 当 等	10, 722, 232	予算額 11, 841, 000
			法 定 福 利 費	5, 242, 236	予算額 5, 316, 000
	営業外費用	支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費		1, 252, 612, 203	
				1, 194, 297, 112	
			企 業 債 利 息	1, 194, 272, 032	
			借 入 金 利 息	0	
			リ ー ス 利 息	25, 080	
		雑 支 出		58, 315, 091	
			そ の 他 雑 支 出	58, 315, 091	
	特 別 損 失			1, 628, 138	
		過年度損益 修 正 損		1, 628, 138	
			過 年 度 損 益 修 正 損	1, 628, 138	

9 固 定 資

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	2,558,790,518	0	0	2,558,790,518
施設用土地	2,558,790,518	0	0	2,558,790,518
建物	5,098,681,927	0	0	5,098,681,927
ポンプ場用建物	3,999,491,220	0	0	3,999,491,220
その他建物	1,099,190,707	0	0	1,099,190,707
構築物	146,406,792,690	4,770,318,469	54,370,826	151,122,740,333
管渠施設	140,054,304,141	4,770,318,469	54,370,826	144,770,251,784
ポンプ場施設	5,750,885,831	0	0	5,750,885,831
その他構築物	601,602,718	0	0	601,602,718
機械及び装置	7,928,659,124	249,186,786	64,676,074	8,113,169,836
電気設備	2,877,099,990	221,254,065	57,329,367	3,041,024,688
機械設備	5,051,559,134	27,932,721	7,346,707	5,072,145,148
車両運搬具	1,190,633	0	0	1,190,633
工具器具及び備品	8,233,838	350,000	0	8,583,838
リース資産	0	1,046,900	0	1,046,900
計	162,002,348,730	5,020,902,155	119,046,900	166,904,203,985
建設仮勘定	2,122,008,896	1,313,361,794	555,389,938	2,879,980,752
合計	164,124,357,626	6,334,263,949	674,436,838	169,784,184,737

(2) 無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高
施設利用権	6,318,910,912	129,426,217	0	231,597,217
ソフトウェア	171,760	0	0	110,240
合計	6,319,082,672	129,426,217	0	231,707,457

(3) 投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
長期貸付金	10,749,500	1,790,000	1,839,000	10,700,500
その他投資	2,040,000	0	0	2,040,000
合計	12,789,500	1,790,000	1,839,000	12,740,500

産 明 細 書

(単位 円)

減価償却累計額			年度末償却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,558,790,518	
0	0	0	2,558,790,518	
143,428,767	0	744,794,266	4,353,887,661	定額法
107,966,403	0	460,494,797	3,538,996,423	
35,462,364	0	284,299,469	814,891,238	
3,636,384,647	9,060,362	27,443,478,812	123,679,261,521	定額法
3,456,288,868	9,060,362	26,161,265,191	118,608,986,593	
157,223,990	0	1,144,299,251	4,606,586,580	
22,871,789	0	137,914,370	463,688,348	フェンス等
425,278,755	37,757,340	2,794,029,920	5,319,139,916	定額法
172,291,117	33,756,049	1,080,262,897	1,960,761,791	直流電源盤等
252,987,638	4,001,291	1,713,767,023	3,358,378,125	水中ポンプ等
0	0	868,721	321,912	定額法
651,416	0	4,998,719	3,585,119	定額法
0	0	0	1,046,900	定額法
4,205,743,585	46,817,702	30,988,170,438	135,916,033,547	
0	0	0	2,879,980,752	
4,205,743,585	46,817,702	30,988,170,438	138,796,014,299	

(単位 円)

年度末現在高	備 考
6,216,739,912	矢作川流域下水道
61,520	
6,216,801,432	

(単位 円)

備 考
衛生設備資金貸付金
公益財団法人愛知水と緑の公社出捐金

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設改良費等の財源に充てられたものの企業債	簡易生命保険	平成 2 年 4 月 26 日	542,300,000	41,039,353	542,300,000
	政府企業債	平成 2 年 4 月 26 日	263,200,000	19,918,048	263,200,000
	政府企業債	平成 2 年 4 月 26 日	138,000,000	10,443,353	138,000,000
	簡易生命保険	平成 3 年 5 月 10 日	692,400,000	50,035,491	639,007,678
	政府企業債	平成 3 年 5 月 27 日	372,100,000	27,309,972	342,957,829
	政府企業債	平成 3 年 5 月 27 日	140,300,000	10,138,618	129,481,192
	政府企業債	平成 4 年 5 月 27 日	439,800,000	28,067,702	378,882,490
	政府企業債	平成 4 年 8 月 20 日	151,000,000	8,854,324	131,782,776
	簡易生命保険	平成 4 年 8 月 31 日	959,400,000	56,257,203	837,300,633
	機構企業債	平成 5 年 5 月 28 日	295,700,000	19,214,599	275,611,017
	機構企業債	平成 5 年 5 月 28 日	90,200,000	5,861,200	84,072,078
	機構企業債	平成 5 年 5 月 28 日	447,100,000	28,937,922	416,860,015
	政府企業債	平成 5 年 5 月 28 日	309,800,000	17,461,268	252,615,965
	簡易生命保険	平成 5 年 10 月 12 日	1,148,200,000	64,099,597	899,437,641
	政府企業債	平成 5 年 10 月 12 日	565,900,000	31,592,024	443,295,386
	政府企業債	平成 6 年 4 月 28 日	17,830,199	1,969,231	9,059,390
	機構企業債	平成 6 年 4 月 28 日	594,388	88,320	405,928
	機構企業債	平成 6 年 4 月 28 日	7,084,543	1,053,105	4,835,709
	機構企業債	平成 6 年 4 月 28 日	91,900,000	5,672,236	79,787,333
	機構企業債	平成 6 年 4 月 28 日	577,000,000	35,489,526	501,270,575
	機構企業債	平成 6 年 4 月 28 日	271,600,000	16,763,648	235,802,390
	簡易生命保険	平成 6 年 4 月 28 日	1,884,100,000	101,094,934	1,433,830,617
	政府企業債	平成 6 年 4 月 28 日	226,400,000	12,147,919	172,294,068
	政府企業債	平成 6 年 4 月 28 日	30,000,000	1,609,706	22,830,486
	政府企業債	平成 6 年 11 月 10 日	3,422,342	353,650	1,620,875
	機構企業債	平成 6 年 11 月 15 日	2,644,968	363,167	1,661,392
	機構企業債	平成 7 年 2 月 28 日	100,700,000	6,219,324	83,812,271
	簡易生命保険	平成 7 年 3 月 20 日	61,000,000	3,262,227	44,313,623
	政府企業債	平成 7 年 3 月 20 日	52,500,000	2,743,859	36,718,812
	地方公務員共済組合連合会債	平成 7 年 3 月 30 日	36,000,000	1,644,000	36,000,000
	政府企業債	平成 7 年 4 月 28 日	12,607,998	1,226,111	5,651,283
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	794,459	100,949	464,846
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	5,037,107	640,130	2,944,900
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	100,400,000	5,897,423	81,124,797
	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	690,700,000	40,448,903	558,627,538

明 細 書

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
0	—	6.20	令 和 2 年 3 月 31 日	公共下水道事業
0	—	6.20	令 和 2 年 3 月 25 日	流域下水道事業
0	—	6.20	令 和 2 年 3 月 25 日	公共下水道事業
53,392,322	—	6.60	令 和 3 年 3 月 31 日	公共下水道事業
29,142,171	—	6.60	令 和 3 年 3 月 25 日	流域下水道事業
10,818,808	—	6.60	令 和 3 年 3 月 25 日	公共下水道事業
60,917,510	—	5.50	令 和 4 年 3 月 25 日	流域下水道事業
19,217,224	—	5.50	令 和 4 年 3 月 25 日	公共下水道事業
122,099,367	—	5.50	令 和 4 年 3 月 31 日	公共下水道事業
20,088,983	—	4.50	令 和 3 年 3 月 20 日	公共下水道事業
6,127,922	—	4.50	令 和 3 年 3 月 20 日	流域下水道事業
30,239,985	—	4.45	令 和 3 年 3 月 20 日	公共下水道事業
57,184,035	—	4.40	令 和 5 年 3 月 25 日	流域下水道事業
248,762,359	—	4.60	令 和 5 年 9 月 30 日	公共下水道事業
122,604,614	—	4.60	令 和 5 年 9 月 25 日	公共下水道事業
8,770,809	—	4.30	令 和 6 年 3 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
188,460	—	4.35	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
2,248,834	—	4.40	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
12,112,667	—	4.40	令 和 4 年 3 月 20 日	流域下水道事業
75,729,425	—	4.35	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業
35,797,610	—	4.40	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業
450,269,383	—	4.30	令 和 6 年 3 月 31 日	公共下水道事業
54,105,932	—	4.30	令 和 6 年 3 月 25 日	流域下水道事業
7,169,514	—	4.30	令 和 6 年 3 月 25 日	公共下水道事業
1,801,467	—	4.50	令 和 6 年 9 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
983,576	—	4.60	令 和 4 年 9 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
16,887,729	—	4.75	令 和 4 年 9 月 20 日	公共下水道事業
16,686,377	—	4.65	令 和 6 年 9 月 30 日	公共下水道事業
15,781,188	—	4.65	令 和 7 年 3 月 1 日	公共下水道事業
0	—	4.55	令 和 2 年 3 月 30 日	公共下水道事業
6,956,715	—	4.20	令 和 7 年 3 月 25 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
329,613	—	4.25	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
2,092,207	—	4.30	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
19,275,203	—	4.30	令 和 5 年 3 月 20 日	流域下水道事業
132,072,462	—	4.25	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられたものの企業債	機構企業債	平成 7 年 4 月 28 日	232,300,000	13,645,133	187,702,094
	政府企業債	平成 7 年 4 月 28 日	202,100,000	10,343,118	143,415,156
	簡易生命保険	平成 7 年 8 月 10 日	1,752,700,000	85,526,861	1,281,150,632
	地方公務員共済組合連合会債	平成 8 年 3 月 21 日	55,000,000	2,500,000	52,500,000
	機構企業債	平成 8 年 4 月 10 日	451,500,000	24,310,608	345,498,546
	政府企業債	平成 8 年 4 月 10 日	931,400,000	44,288,223	631,893,797
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	4,391,652	486,063	2,272,271
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	406,551	44,997	210,353
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	816,900,000	43,985,238	625,111,321
	機構企業債	平成 8 年 4 月 30 日	344,900,000	18,570,827	263,925,690
	簡易生命保険	平成 8 年 10 月 31 日	2,349,700,000	108,622,158	1,556,034,735
	地方公務員共済組合連合会債	平成 9 年 3 月 21 日	48,000,000	2,180,000	43,600,000
	政府企業債	平成 9 年 3 月 25 日	11,352,546	903,233	4,275,169
	政府企業債	平成 9 年 4 月 10 日	275,500,000	12,368,799	178,974,921
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	130,100,000	6,555,650	94,496,320
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	827,600,000	41,702,197	601,115,722
	機構企業債	平成 9 年 4 月 30 日	266,100,000	13,408,597	193,278,025
	簡易生命保険	平成 9 年 7 月 31 日	2,411,000,000	108,627,905	1,559,833,684
	地方公務員共済組合連合会債	平成 10 年 3 月 20 日	67,000,000	3,044,000	57,836,000
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	78,900,000	3,771,817	54,536,904
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	151,500,000	6,495,026	94,612,787
	政府企業債	平成 10 年 4 月 10 日	17,000,000	728,815	10,616,616
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	2,300,000	109,952	1,589,796
	機構企業債	平成 10 年 4 月 10 日	6,500,000	310,103	4,500,488
	簡易生命保険	平成 10 年 4 月 21 日	2,469,400,000	105,866,784	1,542,157,207
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	805,100,000	38,487,834	556,497,603
	機構企業債	平成 10 年 4 月 30 日	480,600,000	22,928,588	332,759,306
	地方公務員共済組合連合会債	平成 11 年 3 月 23 日	55,000,000	2,500,000	45,000,000
	政府企業債	平成 11 年 4 月 9 日	228,900,000	9,638,446	132,462,865
	機構企業債	平成 11 年 4 月 12 日	123,200,000	5,767,821	79,268,171
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	833,900,000	37,021,034	553,058,360
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	113,900,000	5,316,056	73,572,386
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	783,600,000	36,572,973	506,157,350
	機構企業債	平成 11 年 4 月 30 日	40,900,000	1,908,927	26,418,882
	機構企業債	平成 11 年 12 月 20 日	4,700,000	217,752	2,913,435

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
44, 597, 906	—	4. 30	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業
58, 684, 844	—	4. 20	令 和 7 年 3 月 25 日	流域下水道事業
471, 549, 368	—	3. 25	令 和 7 年 3 月 31 日	公共下水道事業
2, 500, 000	—	3. 15	令 和 3 年 3 月 20 日	公共下水道事業
106, 001, 454	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	流域下水道事業
299, 506, 203	—	3. 40	令 和 8 年 3 月 25 日	流域下水道事業
2, 119, 381	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
196, 198	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
191, 788, 679	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業
80, 974, 310	—	3. 45	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業
793, 665, 265	—	3. 10	令 和 8 年 9 月 30 日	公共下水道事業
4, 400, 000	—	2. 70	令 和 4 年 3 月 20 日	公共下水道事業
7, 077, 377	—	2. 80	令 和 9 年 3 月 1 日	公共下水道事業 (旧農集竜泉寺地区)
96, 525, 079	—	2. 70	令 和 9 年 3 月 25 日	流域下水道事業
35, 603, 680	—	2. 75	令 和 7 年 3 月 20 日	流域下水道事業
226, 484, 278	—	2. 75	令 和 7 年 3 月 20 日	公共下水道事業
72, 821, 975	—	2. 75	令 和 7 年 3 月 20 日	公共下水道事業
851, 166, 316	—	2. 80	令 和 9 年 3 月 31 日	公共下水道事業
9, 164, 000	—	2. 10	令 和 5 年 3 月 20 日	公共下水道事業
24, 363, 096	—	2. 10	令 和 8 年 3 月 20 日	流域下水道事業
56, 887, 213	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 25 日	流域下水道事業
6, 383, 384	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
710, 204	—	2. 10	令 和 8 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 999, 512	—	2. 05	令 和 8 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
927, 242, 793	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 31 日	公共下水道事業
248, 602, 397	—	2. 10	令 和 8 年 3 月 20 日	公共下水道事業
147, 840, 694	—	2. 05	令 和 8 年 3 月 20 日	公共下水道事業
10, 000, 000	—	2. 10	令 和 6 年 3 月 20 日	公共下水道事業
96, 437, 135	—	2. 10	令 和 11 年 3 月 25 日	流域下水道事業
43, 931, 829	—	2. 10	令 和 9 年 3 月 20 日	流域下水道事業
280, 841, 640	—	2. 00	令 和 9 年 3 月 20 日	公共下水道事業
40, 327, 614	—	2. 00	令 和 9 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
277, 442, 650	—	2. 00	令 和 9 年 3 月 20 日	公共下水道事業
14, 481, 118	—	2. 00	令 和 9 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 786, 565	—	2. 10	令 和 9 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられた企業の債	政府企業債	平成 11 年 12 月 24 日	298,000,000	12,417,701	166,143,751
	地方公務員共済組合連合会債	平成 12 年 3 月 21 日	66,000,000	3,000,000	51,000,000
	政府企業債	平成 12 年 3 月 24 日	231,300,000	9,529,243	124,811,482
	簡易生命保険	平成 12 年 3 月 29 日	2,893,200,000	117,300,330	1,654,298,776
	機構企業債	平成 12 年 3 月 30 日	29,900,000	1,368,026	17,918,036
	機構企業債	平成 12 年 4 月 6 日	56,900,000	2,603,366	34,098,201
	政府企業債	平成 12 年 4 月 10 日	112,600,000	4,643,302	60,419,528
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	471,200,000	21,603,975	281,114,974
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	1,012,800,000	46,435,708	604,230,147
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	50,300,000	2,306,197	30,008,665
	機構企業債	平成 12 年 4 月 28 日	80,900,000	3,709,171	48,264,433
	機構企業債	平成 13 年 1 月 30 日	2,300,000	104,021	1,331,698
	政府企業債	平成 13 年 1 月 31 日	254,700,000	10,378,693	133,719,609
	機構企業債	平成 13 年 3 月 29 日	26,000,000	1,162,022	14,607,187
	簡易生命保険	平成 13 年 3 月 29 日	2,979,800,000	121,273,186	1,582,620,629
	機構企業債	平成 13 年 4 月 10 日	94,800,000	4,220,271	54,047,029
	政府企業債	平成 13 年 4 月 13 日	185,900,000	7,500,197	96,652,673
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	494,000,000	21,991,707	281,637,475
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	1,005,800,000	44,744,752	574,814,131
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	37,300,000	1,660,507	21,265,338
	機構企業債	平成 13 年 4 月 27 日	105,500,000	4,693,350	60,293,191
	政府企業債	平成 13 年 7 月 31 日	299,700,000	12,103,453	151,211,436
	簡易生命保険	平成 14 年 3 月 28 日	3,153,600,000	125,957,939	1,488,465,838
	機構企業債	平成 14 年 3 月 28 日	6,400,000	281,443	3,219,394
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	360,200,000	14,245,806	163,877,935
	政府企業債	平成 14 年 4 月 30 日	175,900,000	6,956,794	80,028,119
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	649,900,000	28,574,861	330,578,263
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	1,031,500,000	45,353,083	524,682,993
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	22,200,000	976,092	11,292,258
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	154,100,000	6,775,483	78,384,537
	機構企業債	平成 14 年 5 月 10 日	90,700,000	3,987,906	46,135,480
	簡易生命保険	平成 15 年 3 月 18 日	3,589,400,000	142,189,910	1,660,749,266
	機構企業債	平成 15 年 3 月 28 日	42,200,000	1,829,017	20,567,980
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	294,900,000	11,630,882	131,492,936
	政府企業債	平成 15 年 4 月 23 日	82,900,000	3,269,583	36,964,274

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
131, 856, 249	—	2. 10	令 和 11 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
15, 000, 000	—	1. 90	令 和 7 年 3 月 20 日	公共下水道事業
106, 488, 518	—	2. 00	令 和 12 年 3 月 1 日	公共下水道事業
1, 238, 901, 224	—	2. 00	令 和 11 年 9 月 30 日	公共下水道事業
11, 981, 964	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
22, 801, 799	—	2. 00	令 和 10 年 3 月 20 日	流域下水道事業
52, 180, 472	—	2. 10	令 和 12 年 3 月 25 日	流域下水道事業
190, 085, 026	—	2. 10	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
408, 569, 853	—	2. 10	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
20, 291, 335	—	2. 10	令 和 10 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
32, 635, 567	—	2. 10	令 和 10 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
968, 302	—	1. 90	令 和 10 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
120, 980, 391	—	1. 80	令 和 12 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
11, 392, 813	—	1. 70	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 397, 179, 371	—	1. 60	令 和 12 年 9 月 30 日	公共下水道事業
40, 752, 971	—	1. 40	令 和 11 年 3 月 20 日	流域下水道事業
89, 247, 327	—	1. 30	令 和 13 年 3 月 25 日	流域下水道事業
212, 362, 525	—	1. 40	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
430, 985, 869	—	1. 35	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
16, 034, 662	—	1. 40	令 和 11 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
45, 206, 809	—	1. 35	令 和 11 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
148, 488, 564	—	1. 80	令 和 13 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 665, 134, 162	—	2. 20	令 和 13 年 9 月 30 日	公共下水道事業
3, 180, 606	—	2. 20	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
196, 322, 065	—	2. 10	令 和 14 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
95, 871, 881	—	2. 10	令 和 14 年 3 月 25 日	流域下水道事業
319, 321, 737	—	2. 00	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
506, 817, 007	—	2. 00	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
10, 907, 742	—	2. 00	令 和 12 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
75, 715, 463	—	2. 00	令 和 12 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
44, 564, 520	—	2. 00	令 和 12 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1, 928, 650, 734	—	1. 20	令 和 14 年 9 月 30 日	公共下水道事業
21, 632, 020	—	1. 20	令 和 13 年 3 月 20 日	公共下水道事業
163, 407, 064	—	1. 10	令 和 15 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
45, 935, 726	—	1. 10	令 和 15 年 3 月 25 日	流域下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	229,300,000	9,943,221	112,413,079
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	1,581,800,000	68,592,176	775,468,840
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	29,800,000	1,292,228	14,609,288
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	283,600,000	12,297,851	139,033,356
	機構企業債	平成 15 年 4 月 25 日	100,300,000	4,349,346	49,171,529
	機構企業債	平成 16 年 3 月 30 日	91,000,000	3,852,029	38,618,491
	簡易生命保険	平成 16 年 3 月 31 日	3,465,100,000	131,834,041	1,315,425,172
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	123,000,000	4,665,554	46,331,881
	政府企業債	平成 16 年 5 月 18 日	69,200,000	2,624,848	26,066,392
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	207,200,000	8,738,313	86,776,939
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	1,699,600,000	71,677,781	711,805,436
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	432,000,000	18,218,876	180,924,893
	機構企業債	平成 16 年 5 月 20 日	81,900,000	3,453,995	34,300,344
	簡易生命保険	平成 16 年 11 月 22 日	3,182,200,000	119,025,352	1,128,856,658
	機構企業債	平成 16 年 11 月 30 日	5,500,000	229,543	2,186,858
	政府企業債	平成 17 年 5 月 13 日	136,900,000	5,105,902	46,761,603
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	655,700,000	27,159,047	248,731,859
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	5,700,000	236,093	2,162,225
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	1,327,200,000	54,972,529	503,457,255
	機構企業債	平成 17 年 5 月 17 日	174,600,000	7,231,920	66,232,396
	簡易生命保険	平成 17 年 5 月 20 日	9,100,000	339,399	3,108,331
	簡易生命保険	平成 17 年 11 月 21 日	3,187,500,000	117,176,170	1,020,255,137
	機構企業債	平成 17 年 11 月 30 日	38,500,000	1,573,582	13,701,215
	政府企業債	平成 18 年 5 月 12 日	130,200,000	4,712,698	38,922,041
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	594,400,000	23,948,574	197,790,635
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	1,190,000,000	47,945,496	395,980,580
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	7,800,000	314,265	2,595,503
	機構企業債	平成 18 年 5 月 16 日	144,400,000	5,817,924	48,050,080
	簡易生命保険	平成 18 年 5 月 22 日	12,900,000	464,551	3,822,132
	簡易生命保険	平成 18 年 11 月 20 日	3,012,200,000	107,241,167	837,935,077
	機構企業債	平成 18 年 11 月 30 日	38,800,000	1,546,256	12,125,055
	政府企業債	平成 19 年 5 月 24 日	58,700,000	2,091,310	15,568,667
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	569,900,000	22,574,523	168,055,121
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	75,500,000	2,990,659	22,263,838
	機構企業債	平成 19 年 5 月 24 日	1,188,900,000	47,093,964	350,589,106

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
116, 886, 921	—	1. 10	令 和 13 年 3 月 20 日	公共下水道事業
806, 331, 160	—	1. 10	令 和 13 年 3 月 20 日	公共下水道事業
15, 190, 712	—	1. 10	令 和 13 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
144, 566, 644	—	1. 10	令 和 13 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
51, 128, 471	—	1. 10	令 和 13 年 3 月 20 日	流域下水道事業
52, 381, 509	—	1. 90	令 和 14 年 3 月 20 日	公共下水道事業
2, 149, 674, 828	—	2. 00	令 和 16 年 3 月 31 日	公共下水道事業
76, 668, 119	—	2. 10	令 和 16 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
43, 133, 608	—	2. 10	令 和 16 年 3 月 25 日	流域下水道事業
120, 423, 061	—	2. 10	令 和 14 年 3 月 20 日	公共下水道事業
987, 794, 564	—	2. 10	令 和 14 年 3 月 20 日	公共下水道事業
251, 075, 107	—	2. 10	令 和 14 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
47, 599, 656	—	2. 10	令 和 14 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2, 053, 343, 342	—	2. 20	令 和 16 年 9 月 30 日	公共下水道事業
3, 313, 142	—	2. 10	令 和 14 年 9 月 20 日	公共下水道事業
90, 138, 397	—	2. 00	令 和 17 年 3 月 25 日	流域下水道事業
406, 968, 141	—	2. 00	令 和 15 年 3 月 20 日	公共下水道事業
3, 537, 775	—	2. 00	令 和 15 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (更新)
823, 742, 745	—	2. 00	令 和 15 年 3 月 20 日	公共下水道事業
108, 367, 604	—	2. 00	令 和 15 年 3 月 20 日	流域下水道事業
5, 991, 669	—	2. 00	令 和 17 年 3 月 31 日	公共下水道事業 (更新)
2, 167, 244, 863	—	2. 10	令 和 17 年 9 月 30 日	公共下水道事業
24, 798, 785	—	2. 10	令 和 15 年 9 月 20 日	公共下水道事業
91, 277, 959	—	2. 20	令 和 18 年 3 月 25 日	流域下水道事業
396, 609, 365	—	2. 20	令 和 16 年 3 月 20 日	公共下水道事業
794, 019, 420	—	2. 20	令 和 16 年 3 月 20 日	公共下水道事業
5, 204, 497	—	2. 20	令 和 16 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (更新)
96, 349, 920	—	2. 20	令 和 16 年 3 月 20 日	流域下水道事業
9, 077, 868	—	2. 30	令 和 18 年 3 月 31 日	公共下水道事業 (更新)
2, 174, 264, 923	—	2. 30	令 和 18 年 9 月 30 日	公共下水道事業
26, 674, 945	—	2. 20	令 和 16 年 9 月 20 日	公共下水道事業
43, 131, 333	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 25 日	流域下水道事業
401, 844, 879	—	2. 10	令 和 17 年 3 月 20 日	公共下水道事業
53, 236, 162	—	2. 10	令 和 17 年 3 月 20 日	流域下水道事業
838, 310, 894	—	2. 10	令 和 17 年 3 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	債 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられた企業の債	簡易生命保険	平成 19 年 11 月 30 日	2,858,600,000	100,128,673	700,189,716
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	44,000,000	1,720,166	12,047,707
	機構企業債	平成 19 年 11 月 30 日	128,300,000	5,029,332	35,279,440
	政府企業債	平成 20 年 5 月 13 日	35,500,000	1,238,613	8,150,702
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	543,000,000	21,064,304	138,613,729
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	1,557,500,000	60,419,252	397,589,101
	機構企業債	平成 20 年 5 月 13 日	38,400,000	1,489,630	9,802,519
	政府企業債	平成 20 年 11 月 25 日	2,210,300,000	75,745,003	463,973,597
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	89,300,000	3,449,937	21,244,796
	機構企業債	平成 20 年 12 月 18 日	189,500,000	7,320,975	45,082,741
	政府企業債	平成 21 年 5 月 26 日	75,600,000	2,578,046	14,841,098
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	531,600,000	20,195,733	115,081,535
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	729,700,000	27,721,645	157,966,510
	機構企業債	平成 21 年 5 月 26 日	52,400,000	1,990,701	11,343,629
	政府企業債	平成 22 年 3 月 25 日	2,235,600,000	74,809,430	358,897,631
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	159,600,000	5,984,508	28,766,366
	機構企業債	平成 22 年 3 月 30 日	111,200,000	4,169,658	20,042,731
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	46,900,000	1,583,537	7,611,753
	政府企業債	平成 22 年 5 月 26 日	5,100,000	172,197	827,717
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	531,800,000	17,955,754	86,309,804
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	636,100,000	21,477,351	103,237,432
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	37,000,000	1,249,272	6,005,008
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,400,000	47,269	227,216
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	3,000,000	101,292	486,892
	機構企業債	平成 22 年 5 月 28 日	1,200,000	40,517	194,756
	政府企業債	平成 22 年 12 月 22 日	1,791,300,000	60,449,182	263,242,113
	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	195,400,000	6,593,965	28,715,183
	機構企業債	平成 22 年 12 月 22 日	105,400,000	3,556,827	15,489,153
	政府企業債	平成 23 年 5 月 26 日	32,700,000	1,103,944	4,299,527
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	642,700,000	21,697,391	84,504,759
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	21,800,000	735,963	2,866,351
	機構企業債	平成 23 年 5 月 26 日	37,000,000	1,249,111	4,864,908
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	1,086,400,000	36,726,256	125,867,406
	政府企業債	平成 23 年 12 月 22 日	64,900,000	2,193,975	7,519,141
	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	81,700,000	2,761,906	9,465,544

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
2, 158, 410, 284	—	2. 20	令 和 19 年 9 月 30 日	公共下水道事業
31, 952, 293	—	2. 15	令 和 17 年 9 月 20 日	公共下水道事業
93, 020, 560	—	2. 10	令 和 17 年 9 月 20 日	公共下水道事業
27, 349, 298	—	2. 10	令 和 20 年 3 月 25 日	流域下水道事業
404, 386, 271	—	2. 10	令 和 18 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 159, 910, 899	—	2. 10	令 和 18 年 3 月 20 日	公共下水道事業
28, 597, 481	—	2. 10	令 和 18 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1, 746, 326, 403	—	2. 20	令 和 20 年 9 月 25 日	公共下水道事業
68, 055, 204	—	2. 00	令 和 18 年 9 月 20 日	公共下水道事業
144, 417, 259	—	2. 00	令 和 18 年 9 月 20 日	公共下水道事業
60, 758, 902	—	2. 10	令 和 21 年 3 月 25 日	流域下水道事業
416, 518, 465	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 20 日	公共下水道事業
571, 733, 490	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 20 日	公共下水道事業
41, 056, 371	—	2. 10	令 和 19 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1, 876, 702, 369	—	2. 10	令 和 22 年 3 月 1 日	公共下水道事業
130, 833, 634	—	2. 00	令 和 20 年 3 月 20 日	公共下水道事業
91, 157, 269	—	2. 00	令 和 20 年 3 月 20 日	公共下水道事業
39, 288, 247	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 25 日	流域下水道事業
4, 272, 283	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
445, 490, 196	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	公共下水道事業
532, 862, 568	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	公共下水道事業
30, 994, 992	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	流域下水道事業
1, 172, 784	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	流域下水道事業
2, 513, 108	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 005, 244	—	2. 00	令 和 22 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1, 528, 057, 887	—	1. 90	令 和 22 年 9 月 25 日	公共下水道事業
166, 684, 817	—	1. 90	令 和 22 年 9 月 20 日	公共下水道事業
89, 910, 847	—	1. 90	令 和 22 年 9 月 20 日	公共下水道事業
28, 400, 473	—	1. 80	令 和 23 年 3 月 25 日	流域下水道事業
558, 195, 241	—	1. 80	令 和 23 年 3 月 20 日	公共下水道事業
18, 933, 649	—	1. 80	令 和 23 年 3 月 20 日	流域下水道事業
32, 135, 092	—	1. 80	令 和 23 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
960, 532, 594	—	1. 70	令 和 23 年 9 月 25 日	公共下水道事業
57, 380, 859	—	1. 70	令 和 23 年 9 月 25 日	特定環境保全公共下水道事業
72, 234, 456	—	1. 70	令 和 23 年 9 月 20 日	公共下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設費等の財源に充てられた企業の債	機構企業債	平成 23 年 12 月 27 日	6,300,000	212,974	729,902
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	38,700,000	1,297,245	3,826,775
	政府企業債	平成 24 年 3 月 26 日	14,300,000	479,344	1,414,028
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	321,900,000	10,790,262	31,830,460
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	25,900,000	868,182	2,561,071
	機構企業債	平成 24 年 3 月 27 日	9,400,000	315,093	929,501
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	495,400,000	16,714,987	33,182,041
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	38,100,000	1,285,509	2,551,950
	政府企業債	平成 25 年 3 月 25 日	19,400,000	654,563	1,299,418
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	490,800,000	16,559,781	32,873,931
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	31,300,000	1,056,074	2,096,483
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	16,000,000	539,847	1,071,686
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	18,000,000	607,327	1,205,646
	機構企業債	平成 25 年 3 月 26 日	8,400,000	283,419	562,634
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	51,500,000	1,676,435	3,376,435
	政府企業債	平成 26 年 3 月 25 日	733,600,000	24,695,423	24,695,423
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	237,800,000	8,005,142	8,005,142
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	463,700,000	15,609,689	15,609,689
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	27,800,000	902,177	1,902,177
	機構企業債	平成 26 年 3 月 25 日	20,100,000	676,634	676,634
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	893,500,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	71,400,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	117,700,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	772,700,000	0	0
	機構企業債	平成 27 年 3 月 24 日	44,800,000	0	0
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	1,185,200,000	0	0
	政府企業債	平成 27 年 3 月 25 日	38,500,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	377,400,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	51,800,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	1,077,900,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	104,600,000	0	0
	機構企業債	平成 28 年 3 月 24 日	14,600,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	297,500,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	1,321,800,000	0	0
	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	73,600,000	0	0

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
5,570,098	—	1.70	令 和 23 年 9 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
34,873,225	—	1.70	令 和 24 年 3 月 1 日	流域下水道事業
12,885,972	—	1.70	令 和 24 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
290,069,540	—	1.70	令 和 24 年 3 月 20 日	公共下水道事業
23,338,929	—	1.70	令 和 24 年 3 月 20 日	流域下水道事業
8,470,499	—	1.70	令 和 24 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
462,217,959	—	1.50	令 和 25 年 3 月 1 日	公共下水道事業
35,548,050	—	1.50	令 和 25 年 3 月 1 日	流域下水道事業
18,100,582	—	1.50	令 和 25 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
457,926,069	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	公共下水道事業
29,203,517	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	流域下水道事業
14,928,314	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
16,794,354	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (防災・減災事業)
7,837,366	—	1.50	令 和 25 年 3 月 20 日	公共下水道事業
48,123,565	—	1.40	令 和 26 年 3 月 1 日	流域下水道事業
708,904,577	—	1.40	令 和 26 年 3 月 1 日	公共下水道事業
229,794,858	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	公共下水道事業
448,090,311	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	公共下水道事業
25,897,823	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	流域下水道事業
19,423,366	—	1.40	令 和 26 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
893,500,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	公共下水道事業
71,400,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
117,700,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	流域下水道事業
772,700,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	公共下水道事業
44,800,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,185,200,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 1 日	公共下水道事業
38,500,000	—	1.20	令 和 27 年 3 月 1 日	特定環境保全公共下水道事業
377,400,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	公共下水道事業
51,800,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
1,077,900,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	公共下水道事業
104,600,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	流域下水道事業
14,600,000	—	0.50	令 和 28 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
297,500,000	—	0.60	令 和 29 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1,321,800,000	—	0.60	令 和 29 年 3 月 20 日	公共下水道事業
73,600,000	—	0.60	令 和 29 年 3 月 20 日	流域下水道事業

種 類		発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高	
				当年度償還高	償還高累計
建設 改良 費等 の財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	機構企業債	平成 29 年 3 月 23 日	29,100,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	447,800,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	1,036,900,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	128,600,000	0	0
	機構企業債	平成 30 年 3 月 26 日	12,200,000	0	0
	銀行等引受（岡信）	平成 30 年 3 月 28 日	74,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	1,340,400,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	1,115,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	120,700,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	78,000,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	548,200,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	104,800,000	0	0
	機構企業債	平成 31 年 3 月 25 日	67,000,000	0	0
	銀行等引受（岡信）	平成 31 年 3 月 25 日	486,300,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	1,622,100,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	854,400,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	141,900,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	30,400,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	188,800,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	642,000,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	105,000,000	0	0
	機構企業債	令和 2 年 3 月 26 日	69,000,000	0	0
計			108,350,566,753	3,962,865,159	43,669,202,036

(単位 円)

未償還残高	発行価額	利 率 (年) %	償 還 終 期	備 考
29, 100, 000	—	0. 60	令 和 29 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
447, 800, 000	—	0. 60	令 和 30 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 036, 900, 000	—	0. 60	令 和 30 年 3 月 20 日	公共下水道事業
128, 600, 000	—	0. 60	令 和 30 年 3 月 20 日	流域下水道事業
12, 200, 000	—	0. 60	令 和 30 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
74, 200, 000	—	0. 09	令 和 10 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 340, 400, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 115, 200, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	公共下水道事業
120, 700, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	流域下水道事業
78, 000, 000	—	0. 50	令 和 31 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業
548, 200, 000	—	0. 20	令 和 21 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (資本費平準化債)
104, 800, 000	—	0. 20	令 和 21 年 3 月 20 日	流域下水道事業 (資本費平準化債)
67, 000, 000	—	0. 20	令 和 21 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業 (資本費平準化債)
486, 300, 000	—	0. 08	令 和 11 年 3 月 20 日	公共下水道事業
1, 622, 100, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	公共下水道事業
854, 400, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	公共下水道事業
141, 900, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	流域下水道事業
30, 400, 000	—	0. 30	令 和 32 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道
188, 800, 000	—	0. 003	令 和 12 年 3 月 20 日	公共下水道事業
642, 000, 000	—	0. 10	令 和 22 年 3 月 20 日	公共下水道事業 (資本費平準化債)
105, 000, 000	—	0. 10	令 和 22 年 3 月 20 日	流域下水道事業 (資本費平準化債)
69, 000, 000	—	0. 10	令 和 22 年 3 月 20 日	特定環境保全公共下水道事業 (資本費平準化債)
64, 681, 364, 717				

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上している。取崩しについては、引き続き従前の例による。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、36,674,333,000円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として14,858,000円を支出するため、賞与等引当金14,858,000円を使用した。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,396,136円を補填するため、貸倒引当金2,396,136円を使用した。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。